

エコツーリズム推進のために¹

旅行客目線によるインタープリターの必要性

創価大学 碓井健寛研究会 環境分科会

上村真吾 多田慎也 田畑香織

高井恵理奈 平谷幸子

2010年12月

¹本稿は、2010年12月11日、12日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2010」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、碓井教授（創価大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

エコツーリズム推進のために

旅行者目線によるインタープリターの必要性

2010年12月

要約

本稿では、新たな旅行の概念であるエコツーリズムに対して、質の高いインタープリターを増やすために資格認定制度を提案する。環境の保全を図りながら、地域の観光資源の魅力を享受するためには、質の高いインタープリターが必要であることが先行研究によって指摘されてきた。このような背景に対し、本稿は市場で評価されない環境の価値を、アンケート手法によって評価できる仮想評価法(CVM)を用いて、旅行者のインタープリターに対する支払意志額を測定した。本稿の学術的な貢献として、高尾山の旅行者に対して CVM を導入した最初の事例であることがあげられる。本稿により適切なインタープリターを普及する支払意志額が社会的に大きいことが計量経済分析により示された。本稿の提言により、正しいエコツーリズムの普及に貢献できると考えられる。

第1章では、最初にエコツーリズムの現状について確認する。エコツーリズムは環境省をはじめとした政府機関によって、ある程度の評価を得ていること、また、推進活動においても積極的に行っていることを述べる。さらに、推進活動の1つであるエコツーリズム大賞を受賞している飯能市の成功事例をみるとともに、西表島の失敗事例について述べる。そこから、自治体、事業者を中心とした地域全体として取り組みや、インタープリターの重要性について確認し、エコツーリズムにおいて重要な役割を果たす、インタープリターに着目する。

第2章では、第1章での現状を踏まえ、エコツーリズムの2つの問題点について述べる。第1に、認知度の低さを挙げる。認知度が低いということは、日本のエコツーリズム自体の発展や、市場の拡大があまり見込まれないものと確認する。第2に、インタープリターの質の低さと質のばらつきを挙げる。具体的には、資格認定制度がないことが問題の原因であることを指摘する。

第3章では、第2章で述べた2つの問題に対して質の高いインタープリターの増加が、エコツーリズムの質の向上を図り、認知度拡大につながることを示す。

第4章では、CVMの分析を通して検証する。質の高いインタープリターを輩出するためには、旅行者の支払意志額が、インタープリターがツアーを行うためのコストを上回る必要がある。計量経済分析の結果、そのことが確認できた。

第5章では4章までの流れを踏まえ以下の内容を提言する。「質の高いインタープリターを増やすために資格認定制度を制定すること」が、エコツーリズムの質の向上とともに、認知度拡大へとつながる。

目次

はじめに

第1章 エコツーリズムの現状

- 第1節 エコツーリズム推進法
- 第2節 エコツーリズム大賞
- 第3節 日本のエコツーリズム
- 第4節 エコツーリズムにおけるインタープリターの役割
- 第5節 第1章のまとめ

第2章 エコツーリズムが抱える問題点とは？

- 第1節 認知度の低さ
- 第2節 インタープリターの質のばらつき
 - 第1項 資格認定制度
 - 第2項 無償で行うインタープリター
- 第3節 第2章まとめ

第3章 問題解決へのアプローチ

- 第1節 インタープリターの質の改善
 - 第1項 インタープリターに必要な素質
 - 第2項 インタープリター育成
- 第2節 質のいいインタープリターに対する十分な支払額が必要
 - 第1項 損得勘定
 - 第2項 必要なガイド料金
- 第3節 認知度の拡大
- 第4節 第3章まとめ

第4章 CVM (仮想評価法) による分析

- 第1節 CVM について
- 第2節 アンケート例内容
- 第3節 実証分析
- 第4節 第4章まとめ

第5章 提案

第6章 結論・課題

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

今、新たに世界的に注目を浴びている旅行形態がある。それは、エコツーリズムである。このエコツーリズムが注目されている背景としては、環境保全の関心の高まり、観光ニーズの多様化などが挙げられる。エコツーリズムとはエコツアーを行う上での理論や考え方のことを指し、エコツアーはその考え方に基づいて実践される旅行形態である。

日本エコツーリズム協会（JES）定義はエコツーリズムを次のように定義している：

- 1) 自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること
- 2) 観光によってそれらの資源が損なわれないよう、適切な管理に基づく保護・保全をはかること
- 3) 地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果を実現すること

これらの観光業の成立、資源の保護、地域振興の融合を目指す観光の考え方がエコツーリズムである(森重・高木・宮本, 2008)。これにより、旅行者に魅力的な地域資源との触れ合いが永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的としている。

エコツーリズムはエコツアーを通して地域の経済振興や環境保全に繋がるだけでなく、ツアー参加者に自然の楽しさ、素晴らしさを体感してもらい、環境保全への意識も持たせる役立ちがある。このようなツアーを実現するために重要なのが、インタプリターの存在である。インタプリターとは、簡単にいえばツアー案内してくれるガイドのことを指す。具体的な役割は、環境の保全を図りながら、地域の観光資源の魅力を享受し、ツアー参加者に自然や文化の魅力を伝えることである。質の高いインタプリターが存在していないと地域の魅力がしっかりと伝わらず、環境破壊などといった様々な問題が発生してしまうのである(広瀬, 2007)。したがって本研究ではエコツアーにインタプリターが存在することを前提とする。

そこで、本研究はエコツアーにとって重要なインタプリターに着目し、仮想評価法(以下は CVM と略す)を通してインタプリターの必要性について説いていく。この必要性を実証し、質の高いインタプリターが質の高いエコツーリズムに不可欠であることを示す。その上での提案を行っていく。

提案では、質の高いインタプリターを増やすために資格認定制度を提案する。環境の保全を図りながら、地域の観光資源の魅力を享受するためには、質の高いインタプリターが必要であることが先行研究によって指摘されてきた。このような背景に対し、本稿は市場で評価されない環境の価値を、アンケート手法によって評価できる仮想評価法(CVM)を用いて、旅行者のインタプリターに対する支払意志額を測定した。

本稿の流れは、第 1 章において、日本におけるエコツーリズムの現状とインタプリターの果たす役割について述べ、第 2 章では、エコツーリズムの現状からの問題把握について述べていく。そして、第 3 章では問題解決へのアプローチを行い、第 4 章で CVM による分析を行い、第 5 章では提案について述べ、第 6 章で結論と展望を行っていく。

第1章 エコツーリズムの現状

この章では日本のエコツーリズムに対する評価状況、推進状況や具体的なエコツーリズムの事例を挙げて、現状を把握していく。また、現状よりインタープリターの重要性を説き、役割について述べていく。

第1節 エコツーリズム推進法

この節では、エコツーリズムは行政レベルにおいて評価されているということ、エコツーリズム推進法を通して述べる。エコツーリズム推進法とは環境省が主導となり、適切なエコツーリズムを推進するための総合的な枠組みであり、平成19年6月20日に参議院本会議において成立しました。背景としては、地域の環境への配慮を欠いた単なる自然体験ツアーがエコツアーと呼ばれたり、観光活動の過剰な利用により自然環境が劣化するなどといった不適切なエコツアーが行われているからである。この推進法の趣旨としては、地域の環境保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムを推進するに当たり、4つの具体的な推進方策を定め、エコツーリズムを通じた自然環境の保護、観光振興、地域振興、環境教育の推進を図るものである。4つの具体的な推進方策は以下の通りである。

- 1) 政府による基本方針の策定
- 2) 地域の関係者による推進協議会の設置
- 3) 地域のエコツーリズム推進方策の策定
- 4) 地域の自然観光資源の保全

このエコツーリズム推進法の制定の背景からもわかるよう、行政として、不適切なエコツアーが行われている現状があり、このような法律を制定することは、行政はエコツーリズムの重要性を捉え、発展段階であるエコツーリズムという旅行形態に期待を寄せ、評価しているのである。

第2節 エコツーリズム大賞

この節では、行政によるエコツーリズムの推進活動を通し、エコツーリズムが普及しつつあるということ、を述べていく。平成15年11月に環境大臣を議長とし、エコツーリズム推進会議が設置され、関係業界、有識者、関係府省などによって構成されました。会議の内容としては、日本におけるエコツーリズムの普及や定着のための検定を行います。この会議によって平成16年6月に5つの推進方策をとまとめました。5つの推進方策は以下の通りです。

- 1) エコツーリズム憲章
- 2) エコツアー総覧
- 3) エコツーリズム大賞
- 4) エコツーリズム推進マニュアル

5) エコツーリズムモデル事業

この推進方策をもとにエコツーリズムの普及や定着を図っていこうというものです。今回は、この5つ推進方策のうち、エコツーリズム大賞に着眼し、概要等を述べます。

エコツーリズム大賞とはエコツーリズム推進のため、エコツーリズムを実践する地域や事業者の環境への配慮や地域づくり等の優れた取り組みを表彰し、更なる質の向上や継続への意欲につなげ、関係者の連携、情報交換などによる連帯意識の醸成を図ることを目的としたものです。また、審査基準には、地域の体験または、情報が良質に提供されているか、自然保護や持続的利用に関しての取り組みが行われているかなどを基準として設け、エコツーリズムの推進に貢献している事業者、団体、自治会などに対し表彰を行う。このようにエコツーリズム大賞を行うことにより、エコツーリズムの質の向上、持続可能性につながり、より良いエコツアーを実施することができる。そして、エコツアー利用者は更なる効用を得ることができ、利用者にとって、エコツーリズムが定着し、さらには普及していくといったものである。

エコツーリズム大賞の受賞した自治体などの具体的な事例は、次節で飯能市について挙げているので、詳しく述べていくこととする。

第3節 日本のエコツーリズム

この節では、日本のエコツーリズムの成功事例と失敗事例をみていき、エコツーリズムの在り方を述べていく。

「はじめに」で述べたように、日本エコツーリズム協会(JES)によるエコツーリズムの目的は、

- 1) 観光産業
- 2) 自然・文化・歴史資源の保護
- 3) 資源の担い手である地域の活性化

の3つであるとしている。海津によると、日本のエコツアーは「とても人に近い」というのが日本のエコツアーの特徴であり、エコツーリズムの推進主体は、地域住民、行政、研究者・専門家、旅行業者、旅行者の5つに大別した。海津、真坂(2004)は、ツーリズムの3つの目的を循環させていくために必要な、5つの主体の連携イメージ図を描いている。そして原則として、ツアーにはガイドをつけることになっている。

日本のエコツーリズムの成功事例として、第4回エコツーリズム大賞を受賞した飯能市のエコツアーと、失敗事例として、日本で最初にエコツアーを始めた西表島でのエコツアーと、屋久杉で有名な屋久島のエコツアーを紹介する。

成功事例である飯能市は、埼玉県南西部の都心から50km圏内に位置し、市域の約76%を森林が占める都市である。飯能市は2004年に環境省より、エコツーリズム推進モデル地区に指定され、「エコツーリズム推進協議会」を中心に飯能市エコツーリズム基本方針、飯能市エコツーリズム推進全体構想など、エコツアーの質を確保するための仕組みを作りこんでいる。

また、上記でも述べたように、飯能市はエコツーリズム大賞を受賞している。受賞した理由としては、飯能市がモデル地区に選定されて以来、市が中心として、地域住民と一体になって、エコツーリズム推進に向けて精力的な活動を行ってきたからである。具体的には、飯能市エコツーリズム基本方針の1つとして「自然と文化の保全・再生」を掲げ、人とのふれ

あいを通して自然環境と地域文化の保全・再生に取り組むとともに、市内の住民団体やNPOが数多くのエコツアーを企画実施することを促し、住民が地域を再認識し、誇りや愛着を育て、地域の活性化に結びつけることに取り組んでいることが評価されたのである。また、その他にも、エコツーリズムの基礎的な知識や、飯能市の自然や歴史文化、ガイド技術などを学ぶ、「ふるさと案内人になろう（エコツーリズムオープンカレッジ）」を開催し、1000円で3日間の講習を行っている。このように、飯能市では地域ぐるみでエコツーリズムを総合的に推進し、全国の先導役となっていると言えよう。

失敗事例の1つ目である西表島は、沖縄県八重山郡竹富町に属する島であり、島の面積の90%は亜熱帯の自然林で覆われ、その約8割は国有林に指定されている。また、イリオモテヤマネコなどの珍しい動植物が多く生息している。西表島は、「西表をほりおこす会」が島おこしをきっかけにエコツアーを始め、1994年に、『ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥー西表島エコツーリズムガイドブック』を作成、1996年には「西表島エコツーリズム協会」が設立された。西表島では2006年からガイド講座を開講し、一般市民は4000円、協会会員は3000円で講習を受けられる。

日本のエコツアーは観光、資源保全、経済活性化の3つが目的となっているが、この3つの内どれかが欠落したエコツアーがしばしばみられる。先にあげた西表島のエコツアーには、いくつもの問題点が指摘されている。奥田（2007）は、西表島のエコツアーによるマングローブの傷害を議論し、カヌーを用いたエコツアーにより、マングローブの膝根が踏みつけられ、カヌーから乗降する際に生じる波や、河岸での人の行き来が大変多いため、河岸浸食の問題が生じていることを報告している。また仲地（2004）は、西表島のエコツーリズム協会、エコツアー業者の実態を調査し、西表島のエコツーリズムの課題は、人材育成、連携体制の強化、環境保全活動の遅れ、文化的メニューの欠落、ガイドラインの策定の急務であるとまとめている。

第4節 エコツーリズムにおけるインタープリターの役割

現在日本のさまざまな地でエコツアーが活発に行われているが、エコツアーの根幹となるものは何か。それはその土地にある自然や文化に加えてインタープリターの存在である。インタープリターとはエコツアーに同行し、その地の自然の魅力や特徴、地域ならではの文化や伝統的な生活についてツーリストに分かりやすく説明しエコツアーを支えるいわゆるガイド的な存在の人を言う。具体的にインタープリターは次の要件を満たしている必要がある。（論文：広瀬敏通「エコツーリズム推進の要はエコツアーガイド、プロデューサーの育成」参考）

- 1) 自然の理解
- 2) 対象者の理解
- 3) 地域の理解
- 4) 自分の理解
- 5) 伝える技術
- 6) 安全への配慮
- 7) 地域への貢献
- 8) 不断の調査

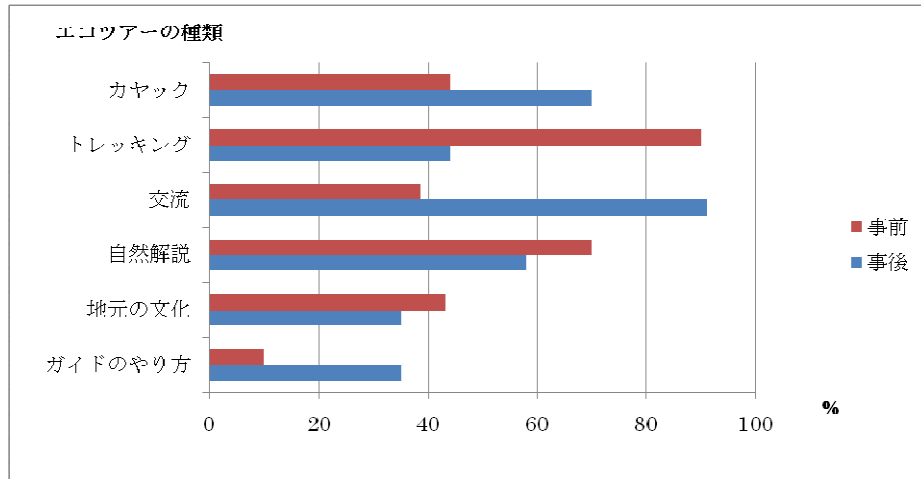


図1 印象に残ったエコツアー（八重山地域におけるモニターツアー）

特に 2)や 4)は大事であり、ここの違いにより実際に同じエコツアーのプロジェクトでもガイドしてくれる人によってそのエコツアーは全く違うものとなる。

図1は八重山地域におけるモニターツアーにおいての印象に残ったエコツアーのアンケート結果であるが、交流やガイドのやり方の項目がエコツアー事前に比べ事後にかなり増大していることがわかる。ここにおける交流とは自然や伝統的な生活、食などと参加者をつなぐ役割を果たしたガイドとの出会いのことである。よってこの結果からも分かるようにエコツアーにおいてのインタープリターの存在はとても大きなことが分かる。

第5節 第1章のまとめ

第1章では、最初にエコツーリズムの現状を見てきた。エコツーリズムは環境省をはじめとした政府機関によって、ある程度の評価を得ていること、また、推進活動においても積極的に行っていることなどが分かった。さらに、推進活動の1つであるエコツーリズム大賞を受賞している飯能市の成功事例をみるとともに、西表島や屋久島の失敗事例を見てきた。そこから、自治体、事業者を中心とした地域全体として取り組みや、インタープリターの重要性が分かった。そして、エコツーリズムにおいて、重要な役割を果たす、インタープリターに着目し、詳しく見た。

次章では、第1章の現状を踏まえ、エコツーリズムの問題点を詳しく見ていくこととする。

第2章 エコツアーにおける問題点とは？

第1章からエコツアー推進法やエコツアー大賞が環境省を主導に行われていることが分かった。また日本で行われている具体的なエコツアーについても述べた。

しかし、エコツアーはいくつかの問題を抱えている。ここでは、エコツアーの問題点を挙げ、詳しく見ていくこととする。第1節では、エコツアーの認知度の低さに関して述べ、第2節では、インタープリターの質の低さ、ばらつきに関して述べることとする。

第1節 認知度の低さ

日本エコツアー協会(JES)が発行している「2007年度エコツアーに関する消費者ニーズ調査」をもとに、エコツアーの認知度に関して見ていくこととする。ここで述べるに当たって、エコツアーの内容を知らない人と、知っている人に分けることとする。その理由は、内容を認知していないと、具体的にエコツアーについて考えることができないからである。よって、ここではエコツアーの内容を知らない人は認知度が低い者と見なす。まずは、図2を見ていただきたい。

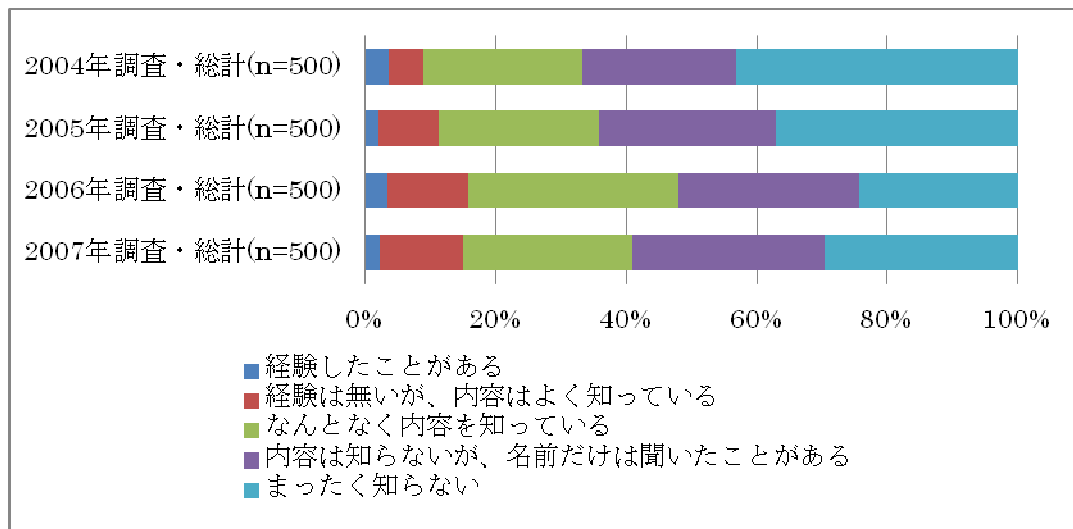


図2 「エコツアー」の認知度の推移

図2から、エコツアーを「まったく知らないという人」と「内容は知らないが、名前だけは聞いたことがある人」の合計人数、いわゆる認知度の低い人が、2007年を除き減少傾向にあるということが分かる。これは、エコツアーの認知度が2006年まで徐々に増加しているが、その勢いは2007年では落ち着いており、2007年以降の大幅な増加は考えにくい。このことから、2007年時点ではあるが、エコツアーの認知度は4割から5割程度といえよう。このエコツアーの認知度は、決して高いとは言えず、むしろ低いと言える。

また、エコツアーとは、「はじめに」で述べたように、エコツーリズムの理論や考えに基づいた旅行形態なので、エコツアーの認知度の低さは、エコツーリズムの認知度の低さと言えよう。

第2節 インタープリターの質のばらつき

現在日本のさまざまな地でエコツアーが活発に行われているが、エコツアーの根幹となるものは何か。それはその土地にある自然や文化に加えてインタープリターの存在である。

第1章で紹介したようにインタープリターとはエコツアーに同行し、その地の自然の魅力や特徴、地域ならではの文化や伝統的な生活について観光客に分かりやすく説明しエコツアーを紹介し、エコツアーの効用を上げる重要な存在である。

しかし、インタープリターの重要性は明確であるにもかかわらず、現在一部のエコツアーが盛んな観光地域などでは一時的なバイトや、無償でエコツアーを行っているため、エコツアーに関しての知識がない人がインタープリターとしてエコツアーを行っているという状況が多々ある。そのため、その為エコツアーガイドが全国にどのくらいいるのかは知られていない。そのため、そこでここでは、その原因として1) 資格認定制度について述べ、そのために発生する 2) 無償で行うためインタープリターについて述べる。

第1項 資格認定制度

1つ目に、国ないし、専門機関の登録制度がないからだ。諸外国ではエコツアーガイドを所定の研修後に認定、登録制度にしているケースが多い。しかし我が国では自然発生的に生まれたガイド業が稼働している。極端な言い方をすれば「昨日まで〇〇だった」というにわかガイドもいるかもしれない。そのような状態であるが、ここまでエコツアーが盛んになり、地域によっては主要な産業に成長されて、活発なガイド養成研修も持たれている。このような場所では問題ないのだが第二章で述べた西表島のようにガイドの教育がうまくなされておらず問題になっている地域もある。このように質のばらつきはエコツアーを普及するうえで大きな問題になっている。

なぜなら、インタープリター、エコ観光客に自然環境の魅力を伝えるという大切な役割を持っていると同時に、自然環境への影響は荷も大きく左右するからである。経験法で技能も高いガイドが案内すれば、コースの逸脱やごみの不始末は避けられる。しかし、ガイドの経験や知識が十分ではない場合、自然環境に負荷を与えずに案内することができないという点でも質の低いインタープリターがいることができない。

またガイドの経験が十分でも、エコ観光客の満足度を高めようとしたり、地域のルールを無視してより手つかずの場所に案内したり、適正人数を超えたエコ観光客を一度に案内したりすれば、自然環境への負荷は大きくなる。エコツアーは自然環境への負荷がないのではなく、むしろガイドが自然環境への影響を常に自覚して行動する必要があるツアーだといえる。エコツアーの質の向上や持続可能なエコツアーを行っていくためには、しっかりと知識や経験のあるインタープリターが必要になってくる。

現在このインタープリターの質のばらつきを改善するために、内閣府認定の NPO 法人であるエコツーリズム協会を始め、さまざまな機関や NPO 法人がエコツアーガイド育成のための講習会や検定、エコツアーガイドの認定を行っている。しかし、それらは独自の団体が行っているもので、認定にあたっての統一や制度化はされていない。そもそもインタープリターの資格認定を受け、エコツアーガイドの知識は身につくかもしれないが、資格を持っているからといってそのことをアピールするまでの効力は今の段階ではない。資格を取らなく

でもインタプリターとしてエコツアーガイドをすることができるので、資格や認定などの必要性が見出しにくい。このような現状がインタプリターの質のばらつきを引き起こしていると言える。

第2項 無償で行うインタプリター

2つ目に、お金儲けのためではなく、ライフスタイルや倫理的な理由でツーリズム事業を始める、利益について考えないインタプリターがいるためである。損得勘定を視野に入れないければ、経営を成り立たせることができないことを Sue Beeton(2002)は指摘している。

また、重森、高木、宮本(2008)でも採算度という点で着目しているおり、NPO 法人ネオスが実施しているエコツアーを例を挙げて地域のエコツアーの収支構造について述べている。その際に、旅行業者が行う今までの一般のツアーと収支構造を比較することで違いを挙げている。

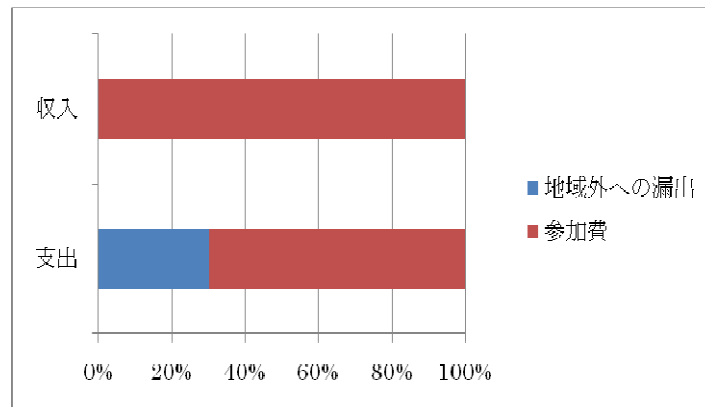


図3 一般のエコツアー

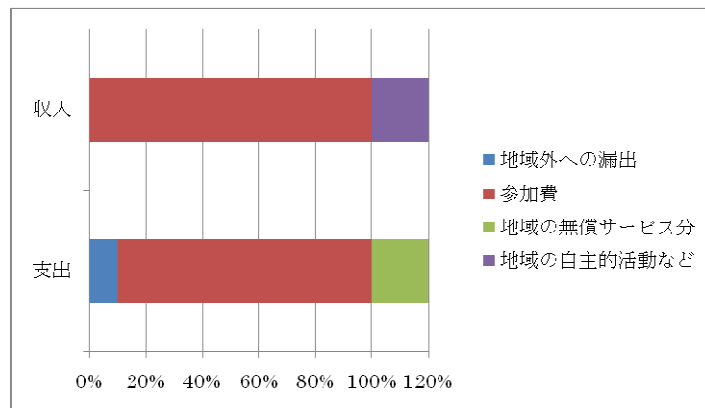


図4 地域のエコツアー

図5 エコツアーの収支構造比較

図 5 でこれまでの一般のエコツアーと地域のエコツアーについて比較している。これまでの一般のツアーの場合はツアー収入の約 100%が参加者の支払う参加費(旅行代金)であることを示している。それに対し、ツアーのコストは地域内での消費が 70%、地域外に 30%漏出していることが分かる。この 30%はツアーの募集や広報費用、企画費用であると述べられている。

一方、図 によると、地域のエコツアーの支出の 90%は地域に支払われる。地域で企画し、地域産業を利用するので地域内での歩留まりは良くなる。

しかし、この場合「地域による自主的な活動」という、地域の関係者の無償サービス¹が加わる。これは、対価を受けてらないサービスとして提供されるものであり、現実には労働の提供という費用が発生しているにもかかわらず、請求しないので、普通は収入としては上げられない。このような「シャドワーク」が問題であると挙げらると重森・高木・宮本(2008)は述べている。

第 3 節 第 2 章のまとめ

第 2 章では、第 1 章での現状を踏まえ、エコツーリズムの 2 つの問題点を見てきた。まず、エコツーリズムの問題の 1 つとして、認知度の低さを挙げた。認知度が低いということは、日本のエコツーリズム自体の発展や、市場の拡大があまり見込まれないものとする。そして、2 つ目の問題点として、インタープリターの質の低さ、ばらつきを挙げた。具体的には、資格認定制度がないことにより、インタープリターは一時的なバイトや、無償のボランティアで行っているところもあり、旅行者にしっかりと情報を提供できず、また、環境破壊へ繋がってしまうということである。この 2 点の問題を踏まえ、次章では、この問題に対するアプローチを行う。

¹ 「ボランティア」といわれる無償行動

第3章 問題解決へのアプローチ

質のいいインタプリターに対する十分な支払額が必要があるここでは、第2章で上げられた問題に対してどのようにすればいいか考える。まず1つ目に、インタプリターの質がエコツアーの質に大きく改善するため、質の高いインタプリターを排出することが不可欠であると述べる。第2節では、質のいいインタプリターが増加するためにはこのインタプリターに対する旅行者の十分な支払額が不可欠であることを述べる。第3節では認知度の拡大について述べる。

第1節 インタプリターの質の改善

エコツアーの中でインタプリターは大きな役割を果たしていることが、第1章で分かった。そしてインタプリターの質のばらつきが問題になっていることが第2章で挙げられた。ではインタプリターの質が改善されるためにはどうすればいいのだろうか？ それは、インタプリターに対する教育である。ここでは、まず1)インタプリターに必要な素質 2)インタプリター育成 3) インタプリター養成学校について述べる。

第1項 インタプリターに必要な素質

インタプリターは自然の保護、環境教育という点で重要な役割を持っているだけでなく、旅行者と接するためにさまざまな要素を必要とする。

エコツーリズム教本(Sue Beeton,2002)では、ツーリズムは人ビジネスであるため、人という視点から旅行者に対して何を提供できるか判断できなければならないとわかれており、そのうえで以下の5点を述べている。

1つ目に、人と接することが好きであるという点である。旅行者と接する仕事である以上、人と接することが好きでなければならない。もしそれを隠そうとしてもすぐにわかってしまう。そこでしごとにはたいしてもストレスや不満を感じ、不快感を与えてしまう。

2つ目に、旅行者との同席を楽しむという点である。これは、社交の中で自身が中心人物とまでは言わなくても、その環境の中で楽しめているかという点である。

3つ目に、ユーモアのセンスを持つという点である。ユーモアのセンスは顧客に高く評価され、出くわした厄介な状況を克服し、物事のバランスを保つことに役立つ。

4つ目に、忍耐強く肝要である点である。観光客はゲストであり文化的なバックグラウンドを持った人々に出会うからである。

5つ目に、取りまとめる能力が優れているかという点である。エコツアーのスタッフの人数は限られている一方で、インタプリターの時間も限られているので、主体的に旅行者を管理する能力を身につけなければ、事業を効率よく行うことは難しいであ

るからである。

第2項 インタープリター育成

ここでは、インタープリターを育成するにあたって必要な教育についてあげる。

小林(2005)は、インタープリターを育成するうえで3つの柱を上げている。それは、教育研修、組織開発、キャリア開発である。これらを体系的に手法に取り入れることによって、スタッフのスキル、知識、働く意欲を高め、全体的に仕事の質が改善されることを述べている。

1つ目に、教育研修についてである。教育研修は、スタッフに対する重要な投資である。また、インタープリターが有意義に学習できるようにするためには、戦力的に教育研修を計画すべきことを挙げている。それは、インタープリターが将来にわたって、最高レベルの仕事ができるように、職員個人の基本的な能力を開発することに重点を置くことであると述べている。その上で、利用者と地域社会の関係、財務計画と経営技術、環境教育、対立の解消、生態学的調査とモニタリング、パトロールと法的措置について学ぶべきであると述べている。

2つ目に、組織開発について述べている。これは、インタープリターがそれ以外の、関係者と協力するときに大きな力を発揮させるためのものである。

3つ目に、キャリア開発である。これは、今後インタープリターが組織内でより重要なポジションにつくための準備を手助けするものであると述べている。彼らがキャリアを積むことで、仕事に対しての満足度ややる気を高める一方、十分な仕事を受けたスタッフは、仕事熱心になる傾向があり、人材募集や採用コストを縮小することといった利点があると述べている。

第2節 質のいいインタープリターに対する十分な支払額が必要

ここでは、インタープリターが経営を持続的に続けていくために考えなければならない1) 損得勘定、2) 必要なガイド料金について述べる。

第1項 損得勘定

第2章で述べたように、インタープリターをお金儲けのためでなく、ライフスタイルや倫理的な理由で始める人もいる。しかし、損得勘定を視野に入れなければ、経営を成り立たせることは困難である。エコツアーはほかのツーリズムに比べ旅行者一人に対する経費が高くなってしまふ。その理由として、1) ツアーのグループの規模が小さい点、2) 遠隔地での運営である点、3) 余計な器具や移動手段が必要な点、4) 熟練者や専門家が必要な点、5) 資源維持に貢献するために費用がかかる点、を挙げている(Sue Beeton, 2002)。

経営を長期的な視野で考えていくために、個人的な生活費を含めたすべての費用を考慮に入れなければならないことが考えられる。

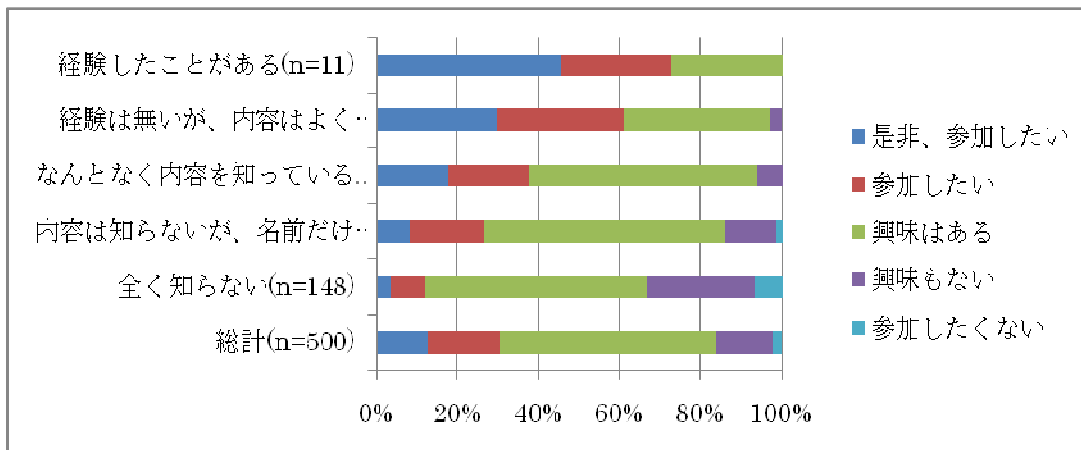
考慮すべき分野として、基本原価、望ましい収益、競合他社の価格設定、市場の方向性、代理店への大売手数料、市場における自社商品の位置づけなどが必要であると Sue Beeton,(2002)は述べている。

第2項 必要なガイド料金

ガイドに対しては、福島は尾瀬のインタープリターを例にしてガイドにとって必要な支払額を述べている。

尾瀬では人々に自然環境に配慮した尾瀬の利用を図るため、尾瀬のインタープリターを事業としている団体が存在している。団体数は全部で 14 団体あり、ガイド料金はガイド一人につき平均 20000 円である。また一人のガイドにつき 20 名を限度として、少数を対象に丁寧に尾瀬の自然について伝えるようにしている。そこでインタープリター 1 人につき 20000 円で 20 人のツアー客が参加できるエコツアーだとすると $20000/20=1000$ 円になる。

そこでインタープリターに対する旅行者の参加料金は最低でも 1000 円以上必要であることが分かる。



第3節 認知度の拡大

ここでは、第2章で述べた認知度の低さに対する問題に対する重要性について説明する。ここでいう認知度の低さとは、「エコツアー」という言葉に対する認知度ではなく、ツアー自体の内容についての認知度の低さのことを言い、その認知度を高めるための情報量の少なさが現在の問題となっている。

この認知度の低さは、参加意向に大きく影響を与えると考えられる。

図6 「エコツアー」認知度別参加移行

図6から分かるように、エコツアーを経験したことがある人やエコツアーについての理解度が高い人ほど参加意向を示している。つまりエコツアーに対する情報を多く持ってい

る人は、エコツアーに参加しやすいということである。情報を一番もつためには、やはり参加することが重要と考えられる。

第4節 第3章のまとめ

第3章では、第2章で述べた2つの問題に対してのアプローチを行った。本稿では、質の高いインタープリターの増加が、エコツーリズムの質の向上を図り、認知度拡大につながると考えた。つまり、インタープリターの質を向上させることが重要であると考えた。この質の高いインタープリターを輩出するためには、旅行者の支払額が、インタープリターが求める金額を満たす必要がある。次章では、インタープリターにとっての十分な支払意志額が旅行者にあるかを CVM の分析を通して実証していく。

第4章 CVM（仮想評価法）による分析

第三章ではインタープリターの質の改善や質のいいインタープリターに対して旅行者が十分な支払意思額があるかどうかを確認する必要があるとわかった。そこで、ここではインタープリターに対する質の改善が旅行者にとっての効用を高めるかどうか分析する。そこで第一節では分析方法としてCVMを用いることに対して説明する。第二節ではこの分析をする際に行ったアンケートについて説明する。第三節ではその結果を実証分析することで、効用が高まることを証明する。

第1節 CVMについて

本研究では質の高いインタープリターに対する旅行者の効用を分析するにあたってCVMを用いる。CVMでは、環境評価の手法には主として市場価格を用いるものと、支払意思額を用いるものがある。CVMの評価では、環境全体の顕示選好法¹ (revealed preferences) と表明選好法² (stated preferences) があり、前者は人々の経済行動から間接的に環境価値を評価する手法、後者は人々に環境価値を尋ねることで直接評価する手法である。顕示選考法や表明選考法に関しては栗山(2005)が詳しい。これらのうちCVMはアンケートなどで仮想的な環境改善や環境破壊などの環境変化を回答者に示し、それに対する支払意思額や補償受容額を尋ねることで環境価値を評価する手法である。海外では、1980年代からCVMに関する研究が進み、1990年前後には、米国アラスカ沖で発生したタンカーの原油流出事故の損害評価や、森林伐採制限による生態系保護と林業従事者の失業対策費用評価が実施された。政策への適用の実施例がある等、近年この手法が全世界で注目を集めている。わが国では1990年代に入ってから研究が始まり、釧路湿原や尾久島の生態系評価、ダム開発による生態系破壊評価が実施されている(栗山,2005)。

CVMの問題点として、質問方法やサンプルに問題があると、アンケートの回答結果にバイアスが生じ、結果の信頼性が低下するということが挙げられる(栗山,庄子,2005)。これを解決するために様々な質問形式が考案されており、特徴がある³。二項選択方式(dichotomous choice)は、開始点バイアスや範囲バイアス、戦略バイアスも存在しないと

¹ 顕示選好法には、旅行費用をもとにレクリエーション価値を評価する「トラベルコスト法」、賃金や地代をもとに地域アメニティ等の価値を評価する「ヘドニック法」がある。

² 表明選好法には、回答者に支払い意思額(WTP: Willingness To Pay)や補償受容額(WTA: Willingness To Accept compensation)を尋ねて評価する「CVM」、多属性の評価手法である「コンジョイント分析」が含まれる。

³ 自由回答方式(open-ended)では、価格の存在しない環境財に支払意思額を決定するという回答方式に回答者が慣れていないために、無回答や非常に高い金額、低い金額が多く現れる。付値ゲーム方式(bidding game)では、最初に提示した金額によって回答者の支払意思額が影響を受ける可能性があり、支払カード方式(payment card)では、提示した金額の範囲が回答に影響を及ぼす可能性がある(範囲バイアス)。

されるが、しばしばyes の回答が多くなる傾向（受容バイパス）が指摘されているが、他の質問形式で問題となるバイアスを回避することができる(栗山、庄子,2005)。

また、価格が設定された対象に対して、選択するか選択しないかという判断を行う行動は、価格のついた財に対して買うか買わないかという判断を行う日常の購買行動と類似しているため、回答者がこたえやすいといわれている。(栗山、庄子2005)

このようなメリットから、本研究では、二項選択方式を用いることにする。

また、分析モデルに関しては、ランダム効用モデルによって定式化し、ロジットモデルとワイブルモデルを使用した。これは、一般的に使用されるロジットモデルと平均値の計算で無限大まで積分しても発散しないことが多いワイブルモデルを使用するより、正確なデータを求めるためである。これらのことは栗山(2007)が詳しい。

ダブルバウンド・ロジットではランダム効用モデルを用いているダブルバウンドでは回答は、YESYES(YY), NoYes(NY), YesNo(YN), NoNo(NN) の4種類が得られる。この時、それぞれの回答が得られる確率は栗山(2007)によると、

$$\Pr[\text{YY}] = 1 - G(\text{TU}) = S(\text{TU})$$

$$\Pr[\text{YN}] = G(\text{TU}) - G(\text{T1}) = S(\text{T1}) - S(\text{TU})$$

$$\Pr[\text{NY}] = G(\text{T1}) - G(\text{TL}) = S(\text{TL}) - S(\text{T1})$$

$$\Pr[\text{NN}] = G(\text{TL}) = 1 - S(\text{TL})$$

となる。ただし、 $G(\text{T})$ は提示額がTの時の分布関数、 $S(\text{T})$ は生存関数である。ロジットの場合は次の分布関数を用いる。

$$\text{ロジット } G(\text{T}) = 1 / (1 + \exp(\beta_0 + \beta_1 \ln T + \sum \beta_k X_k))$$

ワイブルの場合は次の生存関数を用いる。

$$S(\text{T}) = \exp(-\exp(\ln T - u / \sigma))$$

支払意志額の算出には、シングルバウンドと同様に中央値と平均値がある。中央値の場合は、生存確率が0.5となる場所である。一方の平均値については、字式により下限値を求めることができる。

$$E[\text{WTP}]_{\text{lower}} = \sum T_{j-1} (p_j - p_{j-1}) \leq \int_0^{\infty} T dp(\text{T}) = E[\text{WTP}]$$

第2節 アンケート内容

第2節では本研究で行った分析に使用したアンケートデザインについて述べる。今回アンケートを取るうえで以下の点を考慮した。

- 1) 着地点で調査を行った。
- 2) その中で、ランダムにサンプリングを行った。
- 3) 質の高いエコツアーを実施することを前提とした。
- 4) 環境に対する意識の違いも調べるため知識の項目を追加した。
- 5) 年齢、所得、住所など支払意思額に影響する可能性がある項目についても述べた。
- 6) サンプリング数は、115 人になった。
- 7) 支払意思額に、幅を持たせるため 7 種類のアンケートを作り、価格帯を 200 から 6500 に設定した。

以下が、本研究で使用したアンケートデザインである。
お忙しい所ご協力していただきありがとうございます。

このアンケートは高尾山の経済的価値の評価を目的としています。お手数ですがよろしくお
願いします。
アンケートの所要時間は 5 分程度です。

1. あなたに高尾山に行く時間があったとします。高尾山は世界でも有名な山です。ミシ
ュランガイドで 3 つ星の評価を受けるなど世界から高評価を受け、年間 250 万人がおと
ずれます (富士山で年間 20 万人)

あなたはエコツアーに参加するとします。
エコツアーとはプロのガイドがついており、高尾山の自然について説明してくれる旅行のこ
とです。また植物や動物に悪影響のないようにガイドをしてくれます。そして以下がエコツ
アーの詳細になっています。

エコツアー名 高尾山を満喫しよう!!
ツアー時間 3時間30分

ツアー内容

ツアーガイド(インタープリター)と一緒に高尾山の自然、生き物、について知識を深めます。
そこで、普段見ることのできない「ムササビ」、や「オドリコソウ」などを見ることができ
ます。また、高尾山のお寺を巡り、そこに祀られた神仏と歴史に登場する人々との係わり合
いを学びます。

しかし、このガイド付きのエコツアーの参加費用は です。
あなたは参加費を支払おうと思いますか？

- ①思う ②思わない

(①と答えた方へ) では支払おうと思いますか？

- ①思う ②思わない

(②と答えた方へ)では で支払おうと思いますか？

- ①思う ②思わない

2. 高尾山について以下のことを知っていますか

高尾山にある明治の森は国定公園に含まれている

- ①知っている ②聞いたことがある ③わからない

天狗の逸話

- ①知っている ②聞いたことがある ③わからない

ムササビ

- ①知っている ②聞いたことがある ③わからない

たこ杉

- ①知っている ②聞いたことがある ③わからない

オドリコソウ

- ①知っている ②聞いたことがある ③わからない

以下は、個人的な質問ですが、統計処理のために必要な質問ですので、ご協力をお願いいたします。
なお個人的な情報は、この調査以外の目的では用いませんのでご安心ください。

3. あなたの性別と年齢はどれにあてはまりますか？

性別

- ① 男性 ②女性 ③答えたくない

年齢

- ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70代
⑧ 80代以上 ⑨ 答えたくない

4. あなたの世帯の年収はおおよそどのくらいですか（税・公的扶助を含む）。

- ①. 300万円以下 ②. 301万円～400万円 ③. 401万円～500万円 ④. 501万円～600万円
⑤. 601万円～800万円 ⑥. 801万円～1000万円 ⑦. 1001万円～1400万円
⑧. 1401万円～1800万円 ⑨. 1801～2500万円 ⑩. 2501万円以上

5. あなたはどこにお住まいですか？

() 都・道・府・県 () 市・町・村

以上です。アンケートにご協力していただきありがとうございました。

第3節 実証分析

分析では、二項選択方式を用いた。また分析を行う際、栗山(2007)のファイル(CVM.xls)を使用した。

ここでは、1つ目に表の見方について述べ、2つ目に、ロジットモデルについての分析結果を述べ、3つ目に、ワイブルモデルの分析結果について述べる。

まず、分析モデルの見方について述べる。

- 1) No はアンケートデザインで用いた種類の番号を意味する。
- 2) FIRST は、1回目の提示金額を示す。
- 3) UPPER は、1回目の提示金額に賛成した後の、2回目の支払金額を示す。
- 4) LOWER は、1回目の提示金額に反対した後の、2回目の提示金額を示す。
- 5) YesYes は、1回目、2回目、ともに賛成したことを示す。
- 6) YesNo は、1回目に賛成し、2回目に反対したことを示す。
- 7) No,Yes は、1回目に反対し、2回目に賛成したことを示す。
- 8) No,No は、1回目、2回目、ともに反対したことを示す。
- 9) P 値における

2つ目に、ロジットモデルを用いての分析結果を述べる。

表1 ロジットモデル

分析モデル1

No	FIRST	UPPER	LOWER	YesYes	YesNo	NoYes	NoNo
1	500	1000	200	3	8	0	5
2	1000	1500	500	1	7	2	6
3	1500	2500	1000	2	5	3	6
4	2500	3500	1500	0	3	10	3
5	3500	4500	2500	1	4	5	6
6	3500	4500	2500	0	1	7	9
7	5500	6500	4500	0	1	2	16

分析結果

変数	係数	t値	p値
定数項	12.6516	9.645	***
ln(支払額)	-1.7678	-9.332	***
n	116		
数尤度	-167.179		

(中央値)	1,283
-------	-------

(平均値)	1,857
-------	-------

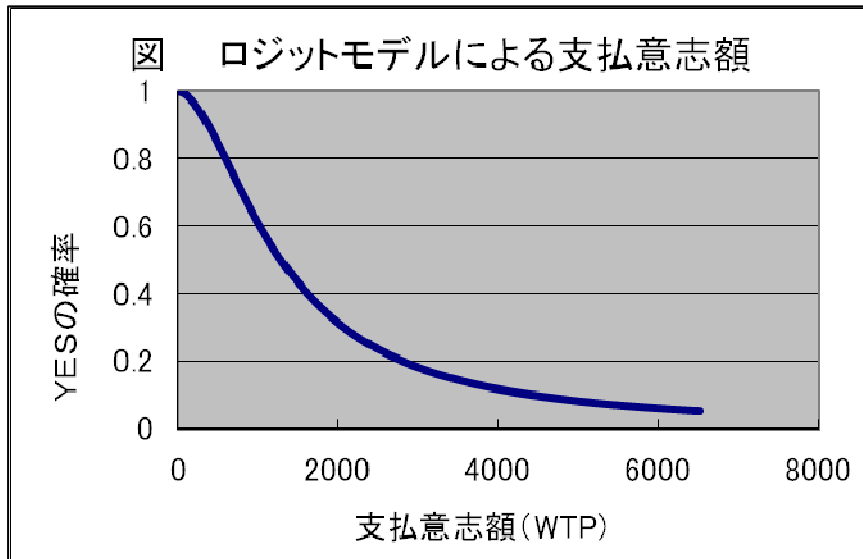


図7 ロジットモデルによる支払意思額

分析結果からインタープリターに対する支払意思額の平均値は1,857円であるとわかる。つまり、高尾山にインタープリター付きのエコツアーが1,857円以下の料金に設定されていれば十分な参加者が見込めることを意味する。これは、現在行われているエコツアーの参加料金の1,000円を大きく上回っており、消費者余剰のほうが大きいことが分かる。

3つ目に、ワイブルモデルでの分析結果について述べる。

表2 ワイブルモデル

推定結果

変数	係数	t値	p値
定数項	7.5156	81.487	0.000 ***
規模	0.8212	10.249	0.000 ***
n	116		
対数尤度	-158.381		
(中央値)	1,359		
(平均値)	1,711		

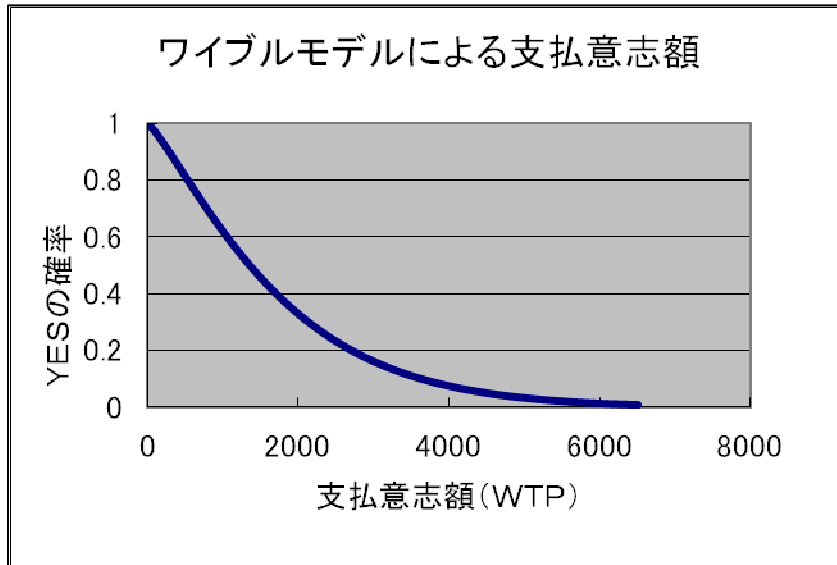


図8 ワイブルモデルによる支払意思額

分析結果からインタプリターに対する支払意思額の平均が 1,711 円ということが分かった。つまり、高尾山のインタプリター付きのエコツアーの料金が 1,711 円以下の料金を設定していれば十分な参加者が見込めることを意味する。これも、現在行われているエコツアーの参加料金の 1,000 円を大きく上回っており、消費者余剰のほうが大きいことが分かる。この2つの分析モデルから、エコツーリズムをサイトの訪問客に対し積極的に行うことで消費者は好んでエコツアーに参加することが分かる。

第3節 第4章のまとめ

第4章では、第3章での、「インタプリターにとって、十分な支払意思額が旅行者にあるのか？」という問いを CVM の分析を通して実証した。分析の結果は、旅行者は、インタプリターに対する支払意思額が、第3章で述べた、参加料金の最低基準である 1000 円を上回っている。よって、インタプリターが質を上げようというインセンティブに繋がることが分かった。

第5章 提案

今回エコツーリズムの研究を行うに当たり、インタープリターの質の低さ、ばらつきに問題があり、それがエコツーリズムの認知度拡大を妨げていることが、第2章で分かった。

その問題を解決するに当たっては、インタープリターの質の向上が必要である。旅行者がエコツアーを楽しむ上で最も大切なことは、人との関わり合いであるため、この問題がより重要であることが広瀬(2006)から分かった。しかし、質の高いインタープリターが存在しているとしても、旅行者がそのインタープリターの求めている必要最低限の金額に満たない支払意志額であっては、インタープリターにとっても、より質を上げようというインセンティブは生まれない。そこで本稿では、旅行者にとって利用価値の高い高尾山でアンケートを行った。その内容は、インタープリターが付いているエコツアーでアンケートを取ることであり、旅行者にとっての高尾山に対しての支払意志額がインタープリターにとって、必要な金額より高いかを調査した。その結果、旅行者の支払意志額はインタープリターが求めている必要最低限の金額に対して、2倍近くとなり、インタープリターは質の高いエコツアーを行うことに存在価値があるということを実証した。よって、インタープリターはその存在価値を満たすために、エコツアーにおいて、環境教育の面や、情報の提供などといった面で質の高いサービスを旅行者に提供するべきである。ここで本稿では

「質の高いインタープリターを増やすために資格認定制度を制定すること」

を提案する。

その結果、インタープリターは資格を取得しようとするであろう。なぜなら、旅行者は第4章の分析結果で示した通り、質の高いエコツアーに参加するという意思があるため、より質の高いインタープリターを求めることが考えられ、インタープリターが資格を所持しているかどうかということをも1つの選考基準に置くと考えることができるからだ。そして、旅行者はより良いエコツアーに参加し、ツアーに対して、また、インタープリターに対して、満足することができるであろう。このことから、エコツーリズムの問題である、インタープリターの質の低さや、ばらつきは解決され、エコツーリズムの認知度拡大を図ることができる。

第6章 結論・展望

本稿の貢献は、以下の通りである。第 1 に、エコツーリズムに対する現状、問題点をまとめ、問題であるインタープリターの質の低さ、ばらつきを解決するためのアプローチを考えた。第 2 に、問題解決のために、旅行者にとって、質の高いインタープリターの必要性を実証するため、高尾山でアンケートを実施し、CVM による分析を行った。第 3 に、インタープリターの資格認定制度を提案し、その目的と効果を示した。

エコツーリズムは現在、政府や関係事業者を含め、普及を行っているという最中ということもあり、認知度が低いことが指摘されている。そこで本稿では、この認知度拡大を妨げている、インタープリターの質の低さ、ばらつきを問題視して、問題解決へのアプローチを考えた。そして、CVM の分析により、質の高いインタープリターの必要性を実証し、資格認定制度を提案することにより、エコツーリズムの質の向上を図り、結果的に認知度拡大へのステップを示すことができた。

本稿では、資格認定制度の提案を行ったが、その制度を制定していく上での課題としては、資格を取得する上での認定基準を明確に定めること、旅行者がエコツアーに参加する上で、資格を取得しているインタープリターを評価するかどうかの調査などが挙げられる。

また、本稿で行ったアンケートの課題としては、旅行者の環境に対する関心と支払意志額との関係性を確認することができなかった。理由としては、アンケートの質問の質が考えられ、質問内容に対する吟味が必要であると考えられる。

《先行論文》

1. 環境政策の費用便益分析
http://www.mof.go.jp/f-review/r77/r77_149_163.pdf
2. EXCELでできるCVM 第3.1版 栗山幸一, 2007年、オンライン、インターネット
[http://homepage1.nifty.com/kkuri/research/workingpaper/wp0703CVM31.pdf#search='](http://homepage1.nifty.com/kkuri/research/workingpaper/wp0703CVM31.pdf#search=)
3. 「エコツーリズム推進の要はエコツアーガイド、プロデューサーの育成」 2006年
ホールアース自然学校 広瀬 敏通
4. 栗山浩一 庄子康 環境と観光の経済評価－ 国立公園の維持と管理－ 勁草書房
2005年10月
5. 重森昌之、高木春光、宮本英樹、「地域からのエコツーリズム ー観光・交流による持続可能な地域づくりー」、学芸出版社、2008年4月

《データ出典》

1. NPO 日本エコツーリズムセンター-「2007 年度エコツーリズムに関する消費者ニーズ調査」2008 年
2. 八王子教育委員会 『学校教育における八王子市環境教育基本方針』、2005 年 2 月 [オンライン インターネット](http://www.city.hachioji.tokyo.jp/dbps_data/material/_localhost/soshiki/shidoshitsu/kankyoyoiku.pdf)
http://www.city.hachioji.tokyo.jp/dbps_data/material/_localhost/soshiki/shidoshitsu/kankyoyoiku.pdf
3. 文部科学省 『環境教育における取組』 2006 年 9 月、[インターネット、オンライン](http://www.mext.go.jp/a_menu/kankyo/05091601.htm)
http://www.mext.go.jp/a_menu/kankyo/05091601.htm
4. 日本エコツーリズム協会 『日本エコツーリズム協会が考える「エコツーリズム」の定義』 [インターネット、オンライン](http://www.ecotourism.gr.jp/what/)
<http://www.ecotourism.gr.jp/what/>

